

公共事業再評価調査書

所管課： 河川課

1 事業概要	事業名： 小波津川河川改修事業				
	事業種別： 総合流域防災事業	事業主体： 沖縄県	当初事業期間：H15～H30		
	事業箇所： 西原町	根拠法令： 河川法	事業期間： H15～H35		
	総事業費(百万円)： 8,503	費用内訳： 補助 9/10	事業量： 3.8km		
(整備目的)	治水安全度の向上を図り、浸水被害の解消を目指す。また、環境に配慮した多自然川づくりを目指す。				
2 再評価 該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間(年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤ その他 (
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他 ()				
4 事業の 進捗状況 (H24.3月末時点)	項目	事業費(百万円)	整備(km)	用地取得(千m ²)	
				全体	着手区間
	計画	8,503	3.8	64.13	32.38
	実施済	3,729	0.2	30.43	30.43
率	44%	5%	48%	94%	
5 事業効果の 評価指標 (検討年50年) (基準年 H24) (単位：百万円)	①一般資産	44,096	①建設費 8,503		
	②農作物	330	②維持管理費 2,510		
	③公共土木施設等	74,699			
	④間接被害額	18,613			
	⑤残存価値	6,268			
	総便益	144,006	総費用 11,013		
	基準年換算(B)	43,002	基準年換算(B) 9,199		
	費用便益比 (B/C) = 43002 / 9199 = 4.7				
6 事業を巡る 状況の変化	① 社会・経済：事業採択後も、平成17年6月、平成19年8月などに家屋の浸水被害が発生している。 被害実績 { 平成17年6月15日：豪雨 床下65棟・床上10棟 55.0mm/h 平成19年8月11日：豪雨 床下8棟 84.5mm/h ② 地元・自治体：大雨や台風のために氾濫が発生しているため、早期改修の要望がある。 ③ 利害関係者：相続人多数や相続人消息不明により、取得が難航している用地がある。				
7 事業の必要 性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 都市化の進展に伴い流域の雨水が一気に河川に流れ込み、また、現況河川の流下能力の不足と相まって、集中豪雨等による洪水被害が頻発していることから、早期整備の必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減)： 用地取得率が48%となっており、また、河川の両岸に沿って西原町道事業も実施していることから、現計画を推進することが効率的である。 ③ 事業効果の発現状況： 河口部の一部については、現在施工中であるが、河川を拡幅している状況にあることから、事業効果が一部発現している。				
8 今後の対応 ・見直し	① 事業計画等：未着手区間に平成26年度予定で着手し、現計画のとおり事業を進め、平成35年度の完了を目指す。 ② 対住民関係：相続人多数や相続人消息不明により、取得が難航している用地については、下流部に位置していることもあり、収用手続等も視野にいれながら交渉を継続していく。 ③ 執行体制等：現在の組織体制で執行可能である。				
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止				